

# 2022年3月期 第1四半期 決算ハイライト (記者会見用)

2021年8月6日  
株式会社 **クレスコ**

# ① 決算のポイント

# 1.1. 売上高・利益① (連結)

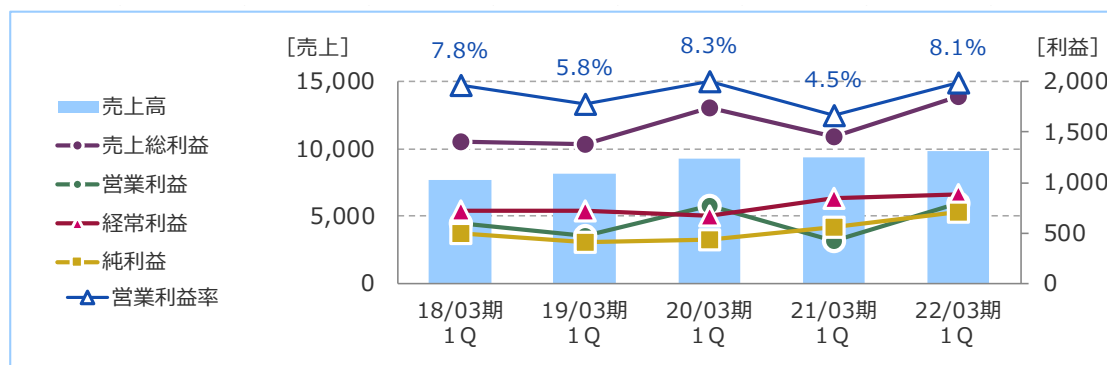
[単位：百万円未満切捨]

- 新型コロナウイルス禍は、収束が難しい状況にあるも、顧客のIT投資計画は、順調に回復。
- 主要顧客を中心に、受注は改善。既存プロジェクトおよび新規プロジェクトの中止・中断・延期の懸念はない。
- 売上高は5.0%の増収、営業利益、経常利益、純利益とも増益へ。
- 営業利益率は、8.1%（前年同期4.5%）と大きく改善。

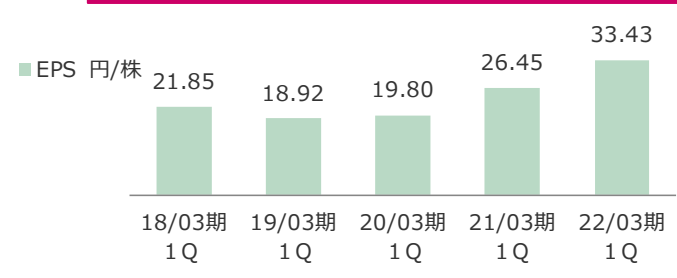
□ 売上高	…	4億66百万円の増収(前年同期比 5.0%増)。	□ 経常利益	…	35百万円の増益(前年同期比 4.2%増)。
□ 営業利益	…	3億73百万円の増益(前年同期比 87.4%増)。	□ 当期純利益	…	1億47百万円の増益(前年同期比 26.5%増)。

1 Q 累 計		20/03期	21/03期	22/03期	前年 同期比	対上期 進捗率	2 Q 業 績 予 想	22/03期 21/5/10 予想	前年 同期比
		売上高	9,245	9,404	<b>9,870</b>	<b>105.0%</b>		<b>48.1%</b>	
	売上総利益	1,743 (18.9%)	1,451 (15.4%)	<b>1,849 (18.7%)</b>	<b>127.4%</b>				
	営業利益	770 (8.3%)	426 (4.5%)	<b>799 (8.1%)</b>	<b>187.4%</b>	<b>46.5%</b>		1,720 (8.4%)	125.8%
	経常利益	670 (7.2%)	847 (9.0%)	<b>883 (9.0%)</b>	<b>104.2%</b>	<b>46.5%</b>		1,900 (9.3%)	103.0%
	純利益	433 (4.7%)	555 (5.9%)	<b>702 (7.1%)</b>	<b>126.5%</b>	<b>50.9%</b>		1,380 (6.7%)	105.5%
<b>注</b>	EPS 円/株	19.80	26.45	<b>33.43</b>				65.65	

1  
Q  
(4  
~  
6  
月)



**注** 2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。18/03期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「EPS」を算定しております。

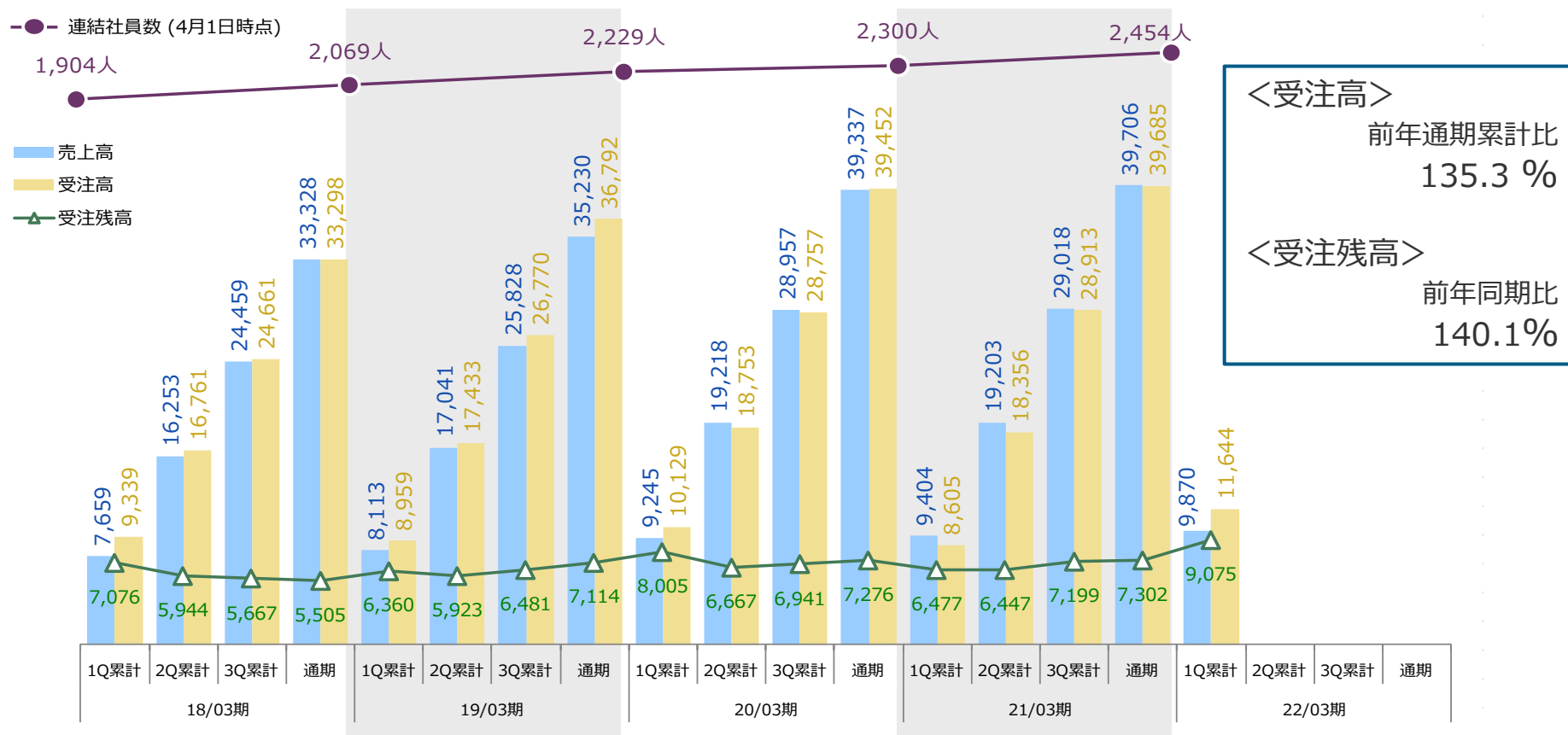


【注】 ( ) 内の数字は各々の利益率を表します。  
 【注】 「純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」です。

# 1.2. 受注高・受注残高 (連結)

[単位：百万円未満切捨]

- 新型コロナウイルス禍が続く中、主要顧客を中心に受注高、受注残高とも順調に回復。
- 受注状況は、2020年度のIT投資抑制の反動や企業のデジタル変革（DX）遂行が後押し。

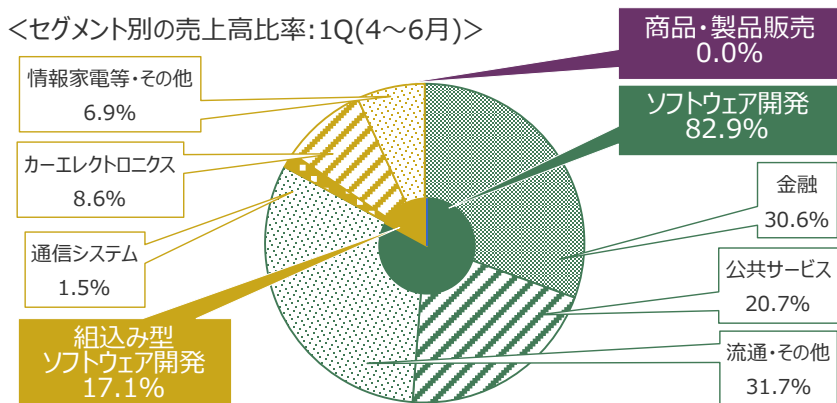


# 1.3. 報告セグメントの変更 (連結)

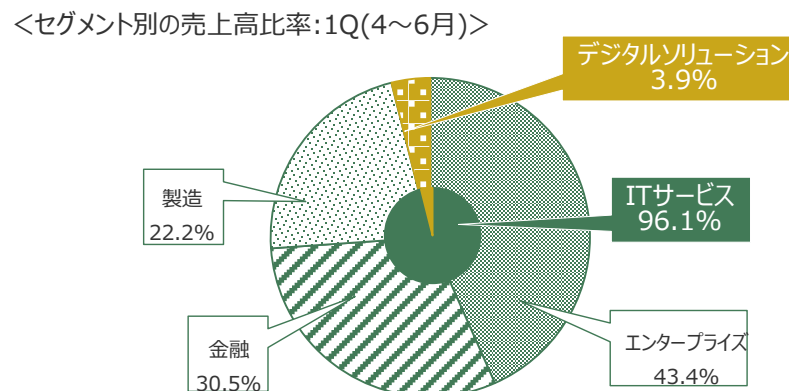
- 2021年4月（2022年3月期）から以下のとおり、報告セグメントを変更。  
(2021年5月10日発表：[https://www.cresco.co.jp/news/newsr/2021/210510\\_ir.pdf](https://www.cresco.co.jp/news/newsr/2021/210510_ir.pdf))
- なお、前年度との比較を可能にするため、「1.4. セグメント別売上高・利益」については、2021年3月期の数値を（新）セグメントに準じて記載。



### 2021年3月期 第1四半期



### 2022年3月期 第1四半期



旧 (~202103期4Q)		
セグメント	事業	サブセグメント
ソフトウェア開発	・ビジネスアプリケーション開発 ・IT基盤システム構築 ・オリジナル製品・サービス	・金融 (銀行、保険、カード、証券 etc.) ・公共サービス (旅行、人材、物流、航空、鉄道、電力、放送、医療 etc.) ・流通・その他 (小売、不動産、情報通信、製造 etc.)
組込み型ソフトウェア開発	・組込み型ソフトウェア開発	・通信システム (携帯情報端末 etc.) ・カーエレクトロニクス (デジタルメーター、センターディスプレイ etc.) ・情報家電等・その他 (デジタル家電、医療機器、制御システム etc.)
商品・製品販売	・子会社「クレスコワイヤレス」の商品・製品販売	

新 (202203期1Q~)		
セグメント	事業	サブセグメント
ITサービス	・コンサルティング ・IT企画・ ・開発・保守 の総合サービス	・エンタープライズ (情報・通信、広告、流通サービス、運輸、 人材紹介・人材派遣、公共、資源・エネルギー、 建設・不動産、旅行・ホテル、医療・ヘルスケア、その他) ・金融 (銀行、保険、その他) ・製造 (自動車、輸送機器、機械、エレクトロニクス、その他)
デジタルソリューション	顧客のDX実現を支援する製品・ サービスからなるソリューション群	「Creage」「インテリジェントフォルダ」、RPA等

# 1.4. セグメント別売上高・利益① (連結)

## ITサービス事業

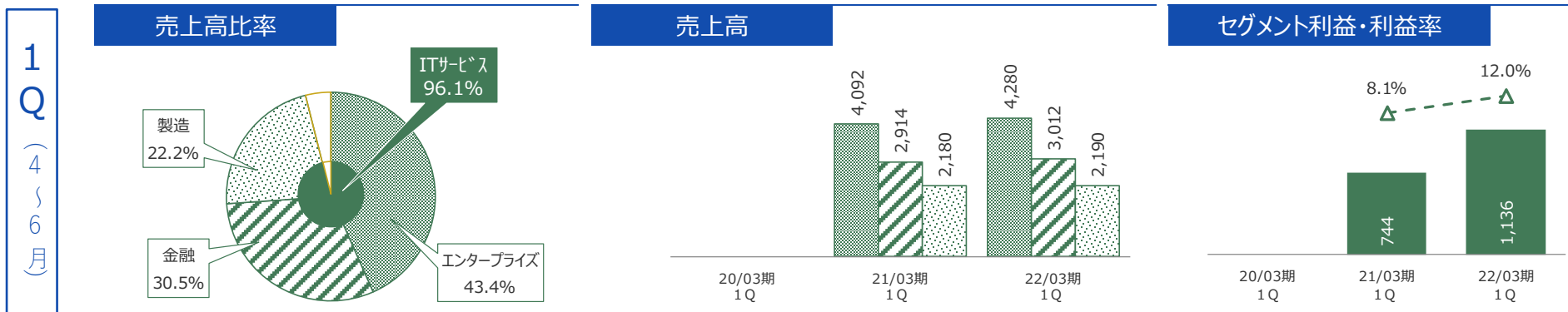
[単位：百万円未満切捨]

- 売上高は、94億84百万円。「エンタープライズ」「金融」の伸長により、3.2%の増収。
- セグメント利益は、受注の増加や生産性の向上、不採算プロジェクトの解消等により、52.7%の増益。

- エンタープライズ … 「情報・通信・広告」、「運輸」および「人材紹介・人材派遣」が回復し、4.6%増収。(前年同期比 1億88百万円の増収)
- 金融 … 「銀行」は減少したものの、「保険」および「その他」が増加し、3.4%増収。(前年同期比 98百万円の増収)
- 製造 … 「自動車・輸送機器」が落ち込んだものの「機械・エレクトロニクス」が増加し、0.5%の増収。(前年同期比 10百万円の増収)

		20/03期	21/03期	22/03期	前年同期比	
1 Q 累 計	IT サー ビス	売上高				
		エンタープライズ		4,092	<b>4,280</b>	<b>104.6%</b>
		金融		2,914	<b>3,012</b>	<b>103.4%</b>
		製造		2,180	<b>2,190</b>	<b>100.5%</b>
	合計		9,186	<b>9,484</b>	<b>103.2%</b>	
	セグメント利益(率)		744 (8.1%)	<b>1,136 (12.0%)</b>	<b>152.7%</b>	

※ 2021年3月期より前の期については新セグメント分類によるデータはありません。



[単位：百万円未満切捨]

## デジタルソリューション事業

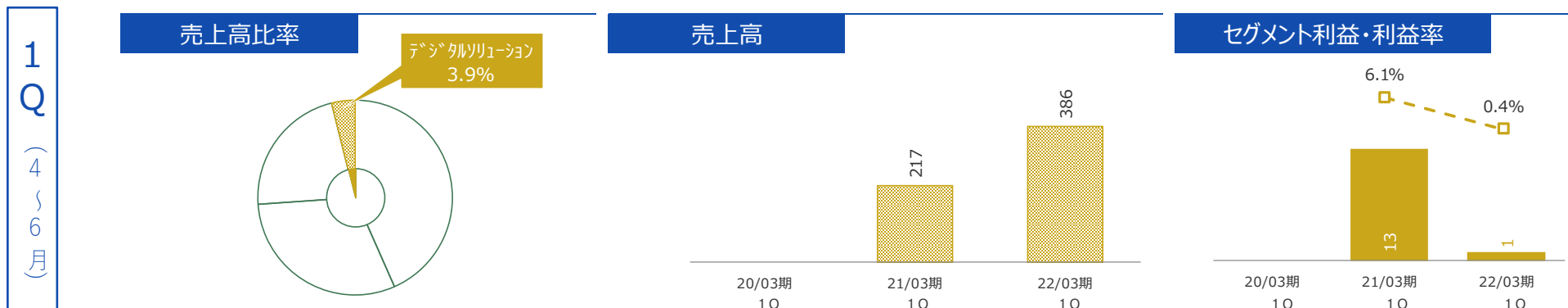
- 売上高は、3億86百万円。クラウド関連・ロボティクス関連の増加により、77.4%の増収。
- セグメント利益は、デジタルソリューション事業推進の端緒として人的投資を行ったことにより、減益。

### ◆ 主な製品・サービス名

- Creage (クラウド関連サービス)
- UiPath (RPA関連サービス)
- アノテーション (AI関連サービス)
- 教育・セミナー (AI、クラウド、RPAなど)

1 Q 累 計	デジタル ソリューション	20/03期		21/03期		22/03期		前年同期比
		売上高			217		<b>386</b>	
	セグメント利益(率)			13 (6.1%)		<b>1 (0.4%)</b>		<b>11.1%</b>

※ 2021年3月期より前の期については新セグメント分類によるデータはありません。



## 2 今期の見通し



### 新型コロナウイルス禍の影響は限定的、2020年度のIT投資抑制の反動に期待。 成長の軸足が、従来のSIビジネスから、DXビジネスへ大きくシフト。

- お客様、ITベンダーとも、ニューノーマルが定着し、**事業活動への支障は大幅に減少。**
- 新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や再度発出された緊急事態宣言により、先行き懸念は依然拭えないものの、DX推進の機運は大きく、引き続き**受注は増加傾向。**
- デジタル技術を活用した変革の担い手である、**DX人材の育成・確保が急務。**

#### 【ご参考】 景気判断の調査等

##### 政府による7月の月例経済報告 [2021年7月19日発表]

「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」旨の判断。

##### 2021年6月の日銀短観 [2021年7月1日発表]

代表的な指標の大企業・製造業の業況判断指数(DI)が、前回3月調査より9ポイント改善してプラス14となり、3四半期連続での改善。また、大企業・非製造業は、プラス1と2ポイント改善し、5四半期ぶりにプラス圏に浮上。

##### IDC Japanの2021年3月末時点の国内ICT市場予測 (前回予測のアップデート) [2021年5月25日発表]

2021年は0.2ポイント悪化となり前年比2.7%増の18兆3,772億円と予測。COVID-19は、飲食／宿泊／運輸などのサービス業を中心に国内経済へ深刻な影響を与えているが、サプライチェーンの混乱が収まり、製造業を中心とする国内の主要産業は回復しつつある。またテレワークや各種サービスのオンライン化による非接触の定着によって通信分野がIT支出を牽引している。しかしながら、感染の再拡大の兆候も見られており、有効なワクチンや治療薬が国民に広く投与されるまでは、予断を許さない状況が続くとみられる。2020年～2025年の年間平均成長率（CAGR）は2.6%、2025年の国内IT市場規模は20兆3,776億円と予測。

※上記の予測は、COVID-19のワクチンの配布が開始されることで2021年に経済成長率は2.8%のプラス成長に転じ、海外経済の復調と政府の景気刺激策によって下支えされるものの、回復ペースが緩やかなため、経済活動がCOVID-19の感染拡大以前の水準に回復するのは2023年以降になることを前提に基づく。

### 1 新型コロナウイルスへの対応

- クレスコ本社に『コロナ緊急対策本部』を設置、クレスコグループで連携して、関係者の感染状況の確認や情報収集、各種施策の検討および運用を継続中。
- お取引先様も含めたテレワークの推進。
- 政府や自治体の要請(緊急事態宣言を含む)に準じた施策を適宜アップデートし、社内に徹底。
- 在宅勤務が主となる社員には在宅勤務にかかる光熱費・通信費等の補助のため「在宅勤務手当」を支給し、通勤が主となる社員には通勤等の心身負担軽減のため、「通勤者支援手当」を支給。
- **新型コロナワクチン接種時および副反応時の特別休暇制度を導入。**  
就業時間中に接種した場合はみなし勤務とする柔軟な措置も適用。
- 「新型コロナウイルスに関する当社の対応について」は、**ホームページで随時更新。**

#### 【基本対応方針】

- (1) 従業員等およびその家族の生命の安全・健康を確保する。
- (2) 事業に与える被害の最小化を図る。
- (3) お客様・取引先・株主等に悪影響を及ぼさない。
- (4) 地域経済の早期安定化へ貢献する。
- (5) 各種対応の際は、常に人道面で配慮する。

## 2

## 2022年3月期の連結業績予想について

- 新型コロナウイルス禍によるクレスコグループの業績への影響は『**精緻に把握することが困難**』。
- 現時点における**入手可能かつ合理的な情報による判断および現状認識**。

① 新型コロナウイルス禍は、当面、収束は難しいが、影響は限定的であり、事業に大きな支障はない。

感染力の強い変異株の拡がりや2021年7月の東京都・沖縄県を対象とした4回目の緊急事態宣言の発出・延長を受けて、新型コロナウイルス禍は、当面、収束は難しい見込み。  
しかしながら、内外のワクチン接種拡大に伴い、経済活動への制約は、着実に薄らいでくると考える。  
オンラインや対面による営業活動やリモート開発、在宅勤務も常態化し、事業への大きな支障はない。

**2021年度からの新ビジョン「CRESCO Group Ambition 2030」と「中期経営計画2023」に沿って、当社企業グループ全体の事業ポートフォリオの最適化に努め、コア事業であるITサービスや新たな価値を提供するデジタルソリューションを積極的に展開し、事業目標の達成と価値創出に取り組むことが必要、と認識。**

② 景況感は、業種・業態により濃淡はあるものの、IT投資は改善傾向であり、受注は増加する。

景況感は、業種・業態により濃淡はあるものの、内外のワクチン接種拡大に伴う経済正常化の期待を反映して、改善傾向。  
IT投資の勢いも概ね回復。加えて、新型コロナウイルス禍がもたらしたニューノーマルへの対応ニーズ増大により、新たな事業価値の創出や競争力強化、イノベーションを実現する「デジタル変革」に大きく軸足が移り、需要は更に加速する見込み。

**2021年度においては、環境の変化に即した顧客ポートフォリオの最適化を通じて、多様化、複雑化するニーズをしっかりと取り込み、そして、自らも競争優位性を確保するイノベーションを実現し、着実な受注の獲得に努めることが必要、認識。**

- 2021年5月10日発表の**連結業績予想に、変更なし。**
- 業績予想における新型コロナウイルス禍の状況等を含む仮定については、現時点における入手可能かつ合理的な情報による判断に基づいているが、引き続き動向を注視。
- 今後、仮定の誤りにより開示すべき事象が発生した場合、速やかに公表。

[単位：百万円未満切捨]

2 Q 累 計	21/03期						22/03期	
	20/5/8 予想	前年 同期比	実績	前年 同期比	達成率	21/5/10 予想	前年 同期比	
	売上高	19,000	98.9%	19,203	99.9%	101.1%	<b>20,500</b>	<b>106.8%</b>
売上総利益			3,255 (17.0%)	90.8%				
営業利益	1,450 (7.6%)	84.0%	1,366 (7.1%)	79.2%	94.3%	<b>1,720 (8.4%)</b>	<b>125.8%</b>	
経常利益	1,550 (8.2%)	81.7%	1,844 (9.6%)	97.3%	119.0%	<b>1,900 (9.3%)</b>	<b>103.0%</b>	
純利益	1,040 (5.5%)	91.3%	1,308 (6.8%)	114.9%	125.8%	<b>1,380 (6.7%)</b>	<b>105.5%</b>	
EPS 円/株	49.55		62.34			<b>65.65</b>		

通 期	21/03期						22/03期	
	20/5/8 予想	前年 同期比	実績	前年 同期比	達成率	21/5/10 予想	前年 同期比	
	売上高	40,000	101.7%	39,706	100.9%	99.3%	<b>42,400</b>	<b>106.8%</b>
売上総利益			7,199 (18.1%)	99.3%				
営業利益	3,400 (8.5%)	95.6%	3,484 (8.8%)	98.0%	102.5%	<b>3,850 (9.1%)</b>	<b>110.5%</b>	
経常利益	3,600 (9.0%)	97.0%	4,101 (10.3%)	110.5%	113.9%	<b>4,200 (9.9%)</b>	<b>102.4%</b>	
純利益	2,450 (6.1%)	101.2%	2,634 (6.6%)	108.8%	107.5%	<b>2,850 (6.7%)</b>	<b>108.2%</b>	
EPS 円/株	116.67		125.43			<b>135.59</b>		

【注】 ( ) 内の数字は各々の利益率を表します。

【注】 「純利益」は「親会社に帰属する当期純利益」です。

■ 2021年5月10日に発表した配当予想に、変更なし。

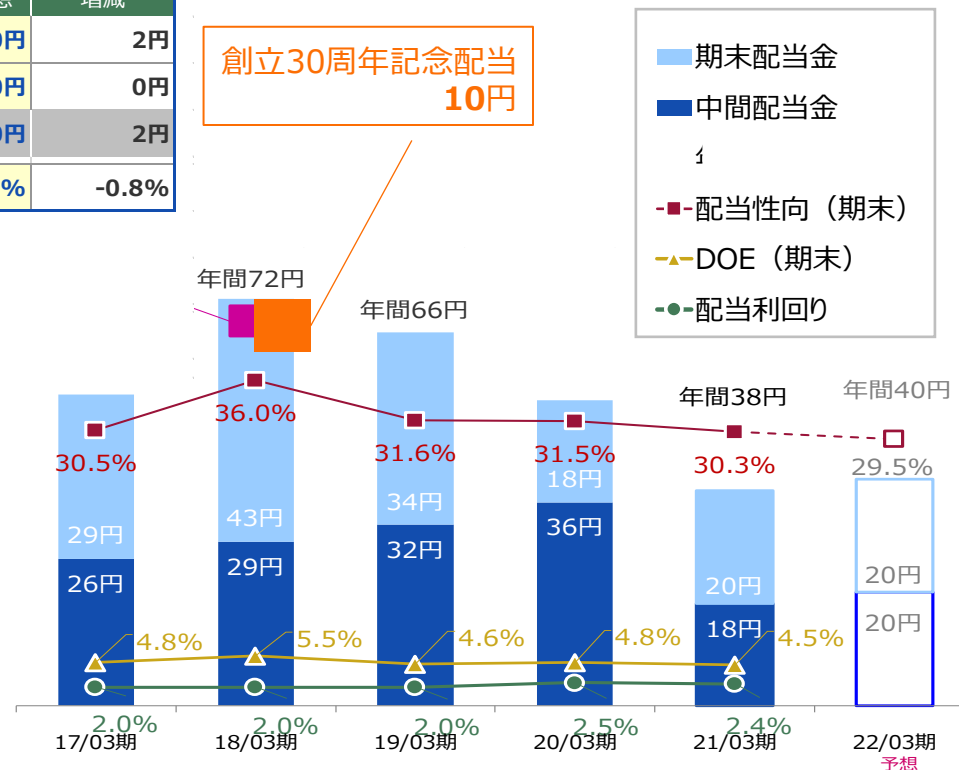
注

	19/03期	20/03期	21/03期	22/03期	
	実績	実績	実績	21/5/10 予想	増減
中間	32円	36円	18円	20円	2円
期末	34円	18円	20円	20円	0円
年間	66円	-	38円	40円	2円
配当性向	31.6%	31.5%	30.3%	29.5%	-0.8%
配当利回り	2.0%	2.5%	2.4%		
DOE	4.6%	4.8%	4.5%		
配当金の総額	722百万円	750百万円	798百万円		

[配当金の総額：百万円未満切捨]

株主還元方針

- ▶ 当社は株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を維持することを基本方針としております。
- ▶ 特段の株主優待は行っていません。
- ▶ 配当に関しましては、原則、**連結経常利益**をもとに、特別損益を零とした場合に算出される**親会社に帰属する当期純利益**の30%相当を目途に継続的に実現することを目指してまいります。



注

2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

- 17/03期中間～20/3期中間は分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- 20/03期の合計は、株式分割の実施により単純計算ができないため記載しておりません。

# 3 中期経営計画



公表用資料から  
抜粋

## 基本戦略・重点戦略

経営ビジョン実現に向けて2021年から2023年までの3か年の中期経営計画「中計2023」を策定いたしました。「中計2023」ではコアビジネス推進のための3つの基本戦略にてビジネスの土台を強化しつつ、新たなビジネスの柱を生み出すための3つの重点戦略に取り組んでまいります。

### 重点戦略

新たなビジネスの柱を生み出すために

#### デジタルソリューションの強化

- デジタルソリューション売上の倍増
- 新規デジタルソリューションの拡充

#### 機動的経営の進化

- 「DX銘柄」認定の獲得
- グループ連携の強化による事業拡大

#### 人間中心経営の深化

- 「健康経営優良法人」上位企業へ
- 次世代人財育成の充実

### 基本戦略

コアビジネス領域をより強固なものに

#### ITサービスの拡大

- エンタープライズ/金融/製造セグメントごとに定めた施策に基づく事業拡大

#### 品質の強化

- 新技術/ニーズ変化に対応したマネジメントプロセスの継続的な改善と実践

#### 技術の強化

- 新技術および重点技術(AI、クラウド、アジャイル)によるビジネス拡大

クレスコはESGを企業が認識すべき「社会から企業への期待」と捉え、取り組んでまいります。「ESGに対する当社の考えと取り組み状況」：[https://www.cresco.co.jp/ir/group\\_business/esg.html](https://www.cresco.co.jp/ir/group_business/esg.html)

### 重点戦略 新たなビジネスの柱を生み出すために

#### デジタルソリューションの強化

- ・デジタルソリューション推進部門としてデジタルイネーブルメントサービスユニットの設置。
- ・クレスコのデジタルソリューションブランドの再整理を開始。

#### 機動的経営の深化

- ・経済産業省 DX認定制度「DX認定事業者」認定取得。
- ・「株式会社OEC」社を子会社化。

#### 人間中心経営の進化

- ・コロナ禍における働き方改革推進（テレワーク推進、ワークプレイス整備、ワクチン休暇の導入）。
- ・認定試験受験推進企業として「2020年度優秀受験団体」表彰を受賞。

### 基本戦略 コアビジネス領域をより強固なものに

#### ITサービスの拡大

- ・新規取引先開拓に向けた営業人員の増強。

#### 品質の強化

- ・PMO日本支部主催「PMI日本フォーラム2021」にて当社社員が講演を実施。
- ・車載組込みシステムフォーラム（ASIF）幹事会社へ選出。

#### 技術の強化

- ・「次世代を担う人材育成支援およびAI技術に関する研究促進」で北海道大学と協力を強化。
- ・マイクロソフト社パートナー「Goldコンピテンシー」認定の取得。



## 経営方針

### 【2030年度に向けた10年間の経営ビジョン】

#### CRESCO Group Ambition 2030

## 人が思い描く未来、その先へ

クレスコグループは最高のテクノロジーと絆で“わくわくする未来”を創造します



### 【「中計2023」の経営目標】

連結 売上高

500億円

連結 営業利益額

50億円

ROE

15%以上

## 対処すべき課題

1. 新規顧客の獲得および  
お客様とのリレーションシップの強化
2. デジタルソリューションビジネスの拡大と  
新技術の研究・開発
3. M&A・アライアンスの推進と  
グループ企業に対する管理の強化
4. 人材採用と育成環境の拡充
5. DX推進と機動的経営の実現
6. 健康経営の推進
7. 働き方改革の推進と健全な労働環境づくり
8. 品質の強化
9. 生産性の追求
10. 開発に従事する人材の確保と体制強化
11. ダイバーシティへの取り組み
12. コーポレート・ガバナンスの推進
13. 事業ポートフォリオの最適化と  
柔軟な組織経営

# 4 ご参考

	2018年3月期				2019年3月期				2020年3月期				2021年3月期				2022年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
クレスコ・イー・ソリューション	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
クレスコワイヤレス	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
アイオス <span style="float:right">【※2】【※6】【※8】</span>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
クレスコ九州 <span style="float:right">【※9】</span>	●	●	●	●	●	●	●	●	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
クレスコ北陸	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
クレスコ上海 <span style="float:right">【※1】</span>	●	●	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
シーサー	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
クリエイティブジャパン	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
メクゼス <span style="float:right">【※4】【※5】</span>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
エヌシステム	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
ネクサス <span style="float:right">【※3】</span>	/	/	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
アルス <span style="float:right">【※7】</span>	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
クレスコベトナム <span style="float:right">【※10】</span>	/	/	/	/	/	/	/	/	/	○	●	●	●	●	●	●	●			
エニシアス <span style="float:right">【※11】</span>	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	●	●	●	●	●			
<b>子会社総数</b>	10	10	9	10	10	10	11	11	10	11	11	11	12	12	12	12	12			

【※1】 2017年9月25日付で「科礼斯軟件(上海)」は清算終了

【※2】 2017年10月2日付で「アイオス」は「(株)アプリケーションズ」を子会社化 (当社の孫会社)

【※3】 2018年1月12日付で「(株)ネクサス」を子会社化

【※4】 2018年3月12日付で「メディア・マジック」は「メクゼス」に商号変更

【※5】 2018年4月1日付で「メクゼス」は「アイオス 関西営業所」を統合

【※6】 2018年4月1日付で「アイオス」は「アプリケーションズ」を統合

【※7】 2018年10月1日付で「アルス(株)」を子会社化

【※8】 2018年11月1日付で「アイオス」は「イーテクノ(株)」を子会社化 (当社の孫会社)

【※9】 2019年4月1日付で「クレスコ九州」を統合

【※10】 2019年9月17日付で「CRESCO VIETNAM CO., LTD.(クレスコベトナム)」を設立  
(営業開始は2019年10月1日から)

【※11】 2020年4月1日付で「(株)エニシアス」を子会社化

- ❖ 掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等によって生じた損害等に関し、当社は一切責任を負うものではありません。
- ❖ また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。
- ❖ なお、本資料における将来予測に関する情報および業績見通し等の予想数値や将来展望は、現時点で入手可能かつ合理的な情報による判断および仮定に基づき記述しております。
- ❖ 今後、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予告なしで情報を変更したり、実際の業況や業績結果と大きく乖離するなど、本資料の内容とが異なる可能性もございます。予めご了承ください。

【 IRのお問合せ】 広報部  
Mail : ir@cresco.co.jp  
TEL : 03-5769-8058